

**2018年主要文献目録** (2018年刊行の文献を掲載対象としている)

\*国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』90巻13号(2018年12月)を参照。

**国際私法**

**著書**

大江 忠	要件事実国際売買	第一法規
大塚 章男	事例で解く国際取引訴訟 第2版	日本評論社
大貫 雅晴	国際商取引紛争解決の法と実務	同文館出版
大村 芳昭	涉外戸籍・国籍法研究	成文堂
小池信行(監), 吉岡誠一(著)	国籍の得喪と戸籍実務の手引き 取得(出生・届出・帰化) / 選択 / 喪失	日本加除出版
シティューワ法律事務所(編)	Q&A法務担当者のための国際商事仲裁の基礎知識	中央経済社
住友商事法務部、三井物産法務部、三菱商事法務部	新・国際売買契約ハンドブック	有斐閣
道垣内 正人	国際私法入門 第8版	有斐閣
東京弁護士会外国人の権利に関する委員会(編)	外国人の法律相談 改訂版	学陽書房
トーマス・ヘーレン(編著), 山内惟介(編訳)	ミュンスター法学者列伝	中央大学出版部
中西 康、北澤 安紀、横溝 大、林 貴美	国際私法 第2版	有斐閣
芳賀 雅顯	外国判決の承認	慶應大学出版会
浜辺 陽一郎	現代国際ビジネス法	日本加除出版
フレッシュフィールドズブルック ハウスデリングー法律事務所(編)	よくわかる投資協定と仲裁	商事法務
松岡 博(編)	レクチャー国際取引法 第2版	法律文化社
山北 英仁	涉外不動産登記の法律と実務: 相続、売買、準拠法に関する実例解説 2	日本加除出版
山本 和彦	ADR法制の現代的課題: 民事手続法研究 3	有斐閣

吉川 達夫	国際ビジネス法務 第2版	第一法規
-------	--------------	------

## 論文

### [国際私法] (一般・総論)

伊藤 一頼	公法分野における経済規制の国際的調和：私法統一との比較において	民商153.6
伊藤 敬也	国際私法入門 国境を越えて旅する裁判と法律	法セ63.5
伊藤 弘子	インドにおける法多元性と法の抵触	国際私法19
エドゥアール・ランベール, 姫野学郎(訳)	比較法と国際的法意識の形成：開講の辞	国学院55.4
何 佳芳	台湾における国際私法の現状と課題	国際私法19
笠原 俊宏	新しいベトナム国際私法・邦訳と解説(中)(下)：「婚姻及び家族に関する法律」及び「民法典」中の国際私法規定	戸時763,764
笠原 俊宏	ジョージア国の国際私法・邦訳と解説(上)(下)	戸時765,766
笠原 俊宏	モナコ公国の国際私法(2017年)の邦訳と解説(上)(下)	戸時768,769
笠原 俊宏	ハンガリー共和国の新しい国際私法典(2017年)の邦訳と解説(上)(中)(下の1)	戸時770,771,772
笠原 俊宏	モンテネグロ共和国の国際私法(2014年)の邦訳と解説(1)	戸時775
笠原 俊宏、徐 瑞静	チリ共和国民法典中の人事・家事・涉外規定の邦訳(18)～(21)	戸時763,773,775
加藤 紫帆	国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(1)～(3)：グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	名法278,279,280
河野 俊行	国際私法解釈論に関する若干の考察：判例分析をとおして	民商154.5
小梁 吉章	19世紀国際私法理論にいう「文明国」基準	広島ロー14
櫻田 嘉章	民法の効力に関するアンソロジー(補遺)	甲南ロー14
佐藤 文彦	公序違背により排除される準拠外国法の範囲について：ドイツの裁判例を中心に	新報124.9・10
嶋 拓哉	インバウンド現象を巡る法的課題とその解決に向けた視座	開発こうほう2018.1
高杉 直	「アジア国際私法原則」(APPIL)について	同法69.7
檜崎 みどり	国家管轄権と抵触規定の一方的・双方向的構成	新報124.9・10
西谷 祐子	グローバル化社会と国際私法——国際家族法の視点から	グローバル化と法の変容
西谷 祐子	法統一の展開と非国家法の意義(2完)	民商153.6
羽賀 由利子	国際私法における人格に関する諸権利についての予備的考察	金沢61.1

山内惟介	伝統的法律学に未来はあるか?: シェヴロン対エクアドル事件の教訓	新報124.9・10
山内惟介	法律学における"人口増加"問題の教訓: 「国家法学」から「地球社会法学」への転換	新報124.9・10
Tomotaka Fujita	When Does Japan Not Conclude Uniform Private Law Conventions?	JYIL60
Souichirou Kozuka	The Selective Reception of Uniform Law in Asia	JYIL60
Tetsuo Morishita	Successes and Failures of Harmonization of Commercial Laws	JYIL60
Yuko Nishitani	Treatment of and Access to Foreign Law in Japan	ZJapanR/J. Japan. L. 46
Hiroo Sono	Introductory Note	JYIL60
Hiroo Sono	Going Forward with Uniform Private Law Treaties: A Study in Japan's Behavioral Pattern	JYIL60

**(国籍・戸籍・外国人法)**

青木 清	日韓カップルの子の国籍	エトランデュテ2
青木 清	日韓二重国籍と氏(姓)	21世紀民事法学の挑戦: 加藤雅信先生古稀記念(上)
大村 芳昭	ある戸籍先例における反致の扱いについて	中央学院31.2
奥田 安弘	二重国籍者の国会議員資格(特別レポート)	ブリタニカ国際年鑑2018
高 希麗	大韓民国における「国籍」概念と「国民」: 国籍法および在外同胞法の検討から	六甲台64.1
戸田 五郎	EU送還政策と無国籍	産法51.3・4
早川 眞一郎	外国人の私権の享有	新注移民法1総則(1)
松澤 幸太郎	憲法と国籍の関係に関する一考察: 憲法にかかる国籍に関する問題意識のあり方	早法93.3
宮内 紀子	選挙権にみる国家と個人のつながりの多様性-イギリスの国籍法と国民代表法との関係から	関学69.1
渡辺 ゆり	国籍者問題に対する法務省民事局の取組-無国籍の方へあきらめないで	民月73.2
Yasuhiro Okuda, Trevor Ryan	Multiple Nationality and Parliamentary Eligibility in Japanese and Australian Law	Journal of Japanese Law 23. 45

**(取引・財産)**

指宿 昭一	労働弁護士のための入管法・国際私法入門	季刊労働者の権利324
伊藤 敬也	越境するデジタルコンテンツ: 抵触法による紛争解決の可能性	早比52.1
岩本 学	イスラム金融業における準拠法としてのシャーリア: 英国判決の分析を通じて	際商46.9
大塚章男	労働契約における通則法12条と絶対的強行法規	国際取引の現代的課題と法: 澤田壽夫先生追悼
大西 徳二郎	排他的経済水域に関わるわが国の国際私法の現況: 米国法との比較を交えての考察	流経17.2

大野 晃宏	「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律」の概要	民月73.8
金 美和	ヨーロッパ商事代理人契約における強行法規の適用について：ヨーロッパ司法裁判所	新報124.9・10
草間 裕子	2013年10月17日判決「Unamar事件」に対するダヴー教授の論評を手掛かりに	REPORT JARO 520,521,522
實川 和子	広告と国際私法(1)～(3)	
野村 美明	外国公債破綻をめぐる法的諸問題に関する一考察-アルゼンチン国債に関する最近の裁判例を素材として	新報124.9・10
福井 清貴	法の国際的統一と国際取引の促進	グローバリズムと公共政策の責任 第2巻: 富の共有と公共政策
増田 史子	EU国際不法行為法における当事者自治の部分的排除	国経法27
湯川 信吾	船舶先取特権とその準拠法：海事債権の実現方法についての序論的考察	国際取引の現代的課題と法：澤田壽夫先生追悼
吉岡 伸一	日本の不動産の売却・購入からみる涉外不動産取引	市民と法10
吉澤 卓哉、横溝大	外為取引における動産の譲渡担保権の利用	岡法67.3・4
李圭鎬	外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約への当該外国の海外直接付保規制の適用可否	生保202
Yuko Nishitani	個人情報第3者提供内訳の公開請求の訴えにおける国際私法的争点：ソウル高等法院2017.2.16.宣告2015ナ2065729判決を中心に	早比52.1
	Lex Mercatoria and Self-Regulation in Transnational Perspective	Self-Regulation in Private Law in Japan and Germany

(知的財産)

駒田 泰土	越境する特許製品とわが国の特許権に基づく損害賠償	
末吉 瓦	国際消尽(2)	特許権侵害紛争の実務：裁判例を踏まえた解決手段とその展望：小松洋一郎先生古稀記念論文集
服部 健一	米国の特許訴訟の限定的裁判地をめぐるTCHeardand最高裁判決とその後の判決：外国企業は従来通りどの裁判地でも提訴可能の新判決	知財政策学研究50
宮脇 正晴	国際消尽(1)	特許権侵害紛争の実務：裁判例を踏まえた解決手段とその展望：小松洋一郎先生古稀記念論文集
村田 真一	管轄(2)：国際裁判管轄	特許権侵害紛争の実務：裁判例を踏まえた解決手段とその展望：小松洋一郎先生古稀記念論文集
横田 真一郎、辰野 嘉則	米国 Water Splash事件判決が米国訴訟における日本企業への訴状送達に与える影響：Supreme Court of the United States, 2017年5月22日判決 Water Splash, Inc. v. Tara Menon, No. 16-254	知財68.5

安田 和史	Apple v. Qualcomm事件：外国訴訟差止命令(anti-suit injunction)が認められなかった事例[Case No. 3:17-cv-00108-GPC-MDD, United States District Court Southern District of California]	発明115.8
-------	---	---------

**(親族・相続)**

大村 芳昭	死後認知と国際私法上の公序	中央学院31.2
奥田 安弘	養子縁組あっせん法の意義と課題：体系的位置づけ・実父母の熟慮期間・国際養子縁組を中心に	新報124.9・10
笠原 俊宏	日本人の国際結婚と法の適用に関する通則法	大東ロージャーナル14
根本 洋一	国際養子縁組における当事者等の承諾・同意の対象：国際養子縁組における法適用関係	専修ロー14
早川 眞一郎	家族の国際化と法<講演録>	総研所報14
林 貴美	国際信託と相続準拠法	同法69.7

**(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)**

北田 真理	ハーグ子奪取条約「重大な危機」の制限的解釈に関する一考察：その限界と新たな可能性	国際私法19
北田 真理	ハーグ子奪取条約13条2項 英国における「子の拒絶」に基づく返還拒否	杏林社会科学研究34.1
澤村 智子	家庭裁判所による「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」の運用状況について	法支191
長田 真里	子奪取条約(いわゆるハーグ条約)上の「監護の権利」と裁判所の監護の権利	阪大法学68.3
美坂 基彦	ハーグ条約に係るアジア太平洋シンポジウムにおける「協議のあっせん(ADR)及び裁判所における家事調停に関するデモンストレーション」について	ケース研究330
渡辺 惺之	ハーグ子奪取条約及び同実施法における常居所とその判断	阪法68.3

**[国際取引法] (一般)**

金山 直樹、加藤 雅之、曾野 裕夫、田岡 絵理子、リット・デビッド、高杉 直	PACLのこれまでの活動と課題：Principles of Asian Contract Law(座談会)	法時90.3
--	---	--------

久保田 隆	仮想通貨規制を巡る一考察	際商6.9
小池 未来	準拠法選択合意の成否と約款の組入れ：国際的な事業者間取引を取り巻く状況を中心に	富大経済論集64.2
小西 かおり	国際建設における契約約款「FIDIC」の概要	ビジネス法務18.2
長沼 健	国際商取引におけるソフトローの形成とその循環モデルについて：運送書類を事例として	同商70.1
渡井 理佳子	日本における対内直接投資規制の変遷	法研91.1
(CISG)		
志馬 康紀	ウィーン売買条約の文理解釈等における国内法の影響	際商46.6
富澤 敏勝	ウィーン売買条約第8条に規定する当事者の意思解釈について	国際取引の現代的課題と法：澤田壽夫先生追悼

**(金融・証券・債権譲渡)**

小塚 莊一郎	国際的な担保法の形成：統一から現代化	民商153.5
伊達 竜太郎	アンシトラル動産担保モデル法とファイナンス・リース	際商46.4
富澤 敏勝	アンシトラル動産担保モデル法の国際私法規定に基づく走行性動産担保の準拠法	際商46.3
藤川 信夫	FinTech関連法制の課題と展望：国際私法、国際金融規制の交錯	日法83.4
不破 茂	アンシトラル動産担保モデル法における国際私法規定の概要	際商46.1
堀口 宗尚	「一带一路」における金融の現状と課題	際商46.7
Yoshiaki Nomura	Fall of Extraterritoriality and Resurgence of Choice of Law in Global Securities Litigation	JYIL60

**(法人・会社)**

安西 明毅、松本 久美	タイ企業との合弁会社設立時の合弁契約において問題となる条項	JCA65.2
小野木 尚	擬似外国会社規制に関する比較法的考察：カリフォルニア州一般会社法規定を参考に	国際商取引学会年報20
伊達 竜太郎	LawMarketと会社法市場	際商46.2
伊達 竜太郎	合併契約と設立準拠法	国際取引法学会3
寺井 里沙	Brexitに伴うイギリス擬似外国会社の従属法の変更	新報124.9・10
早川 吉尚	外国法人	新注釈民法1総則(1)
早川 吉尚	外国法人の登記	新注釈民法1総則(1)

**[国際民事手続法] (一般)**

内野 宗揮、山本 翔、松波卓也	人事訴訟法等の一部を改正する法律の概要<担当者解説>	金法2013
尾島 明	ハーグ送達条約10条(a)の規定と郵便による訴状の直接送達	ひろば71.11
酒井 一	日・台シンポジウムの意義	名法276
高田 裕成、内野 宗揮、大谷 美紀子、道垣内 正人、山本 和彦	渉外的な人事訴訟・家事事件にかかる手続法制：座談会	論ジュリ27
ニコラス・ケスラー、高取 芳宏、矢倉 信介、松本 はる	ブレグジット後のヨーロッパにおける訴訟とADR：将来を見据えて	JCA65.12

**(裁判権・国際裁判管轄)**

阿部 浩己	国家を裁けるか：国家免除という桎梏	時法2042
江泉 芳信	ライベル・ツーリズム：英米判例の対立から調和への動き	早比52.1
岡野 祐子	Brussels I Recastが残した問題	関学69.2
河原田 有一	対人管轄権訴訟における米国連邦最高裁判決のパラダイムシフト	際商46.2
北坂 尚洋	親権と親権者指定の同時解決：国際裁判管轄の観点から	国際私法19
久保 寛展	格付機関に対する損害賠償の訴えの国際裁判管轄：EU法およびドイツ法の視点から	福法62.3
ショーン・ハイゼンガ、高杉 直	裁判管轄権ルールに関する日米法の比較検討	米法2017.2
竹下 啓介	新しい人事訴訟事件の国際裁判管轄規定	論ジュリ27
西岡 和晃	競争請求と管轄合意	国際商取引学会年報20
野間 小百合	著作権侵害訴訟における国際裁判管轄	帝京32.1
野村 秀敏	私的複製補償金の支払を求める訴えと不法行為地の国際裁判管轄：EU司法裁判所2016年4月21日判決：ECLI:EU:C:2016:286：Austro-Mechana Gesellschaft zur Wahrnehmung mechanisch-musikalischer Urheberrechte GmbH v. Amazon EU Sarl et al., Case C-572/14	専修ロー13
野村 秀敏	先行の消費者契約との密接な結び付きと消費者事件の国際裁判管轄：EU司法裁判所2015年12月23日判決：ECLI:EU:C:2015:844：Rudiger Hobohm v. Benedikt Kampik Ltd & Co. KG, Benedikt Aloysius Kamplik, Mar Mediterraneo Werbe- und Vertriebsgesellschaft fur Immobilien SL, Case C-297/14	専修ロー14
野村 秀敏	純粹な財産損害と不法行為地の国際裁判管轄[EU司法裁判所2016.6.16判決]	際商46.11

畑 瑞穂	家事事件にかかる国際裁判管轄	論ジュリ27
不破 茂	国際裁判管轄における特別事情と関連訴訟：最高裁平成28年3月10日判決を基に	際商46.5
ロバートP. レズニック、矢倉 信介	米国の裁判所で訴えられた日本企業が取り得る戦略：管轄権の不存在に関する抗弁を中心に	JCA65.3
横溝 大	外国裁判所を指定する専属的管轄合意と強行的適用法規	曹時70.11
Yasuhiro Okuda	Unconstitutionality of Reciprocity Requirement for Recognition and Enforcement of Foreign Judgments in Japan	Frontiers of Law in China 13.2

**(訴訟競合・判決の承認・司法共助)**

岩本 学	わが国における「相互の保証」要件の現代的課題：ドイツ法からの示唆	国際取引法学会3
何 佳芳	台湾における日本裁判の承認・執行	名法276
金 善京	海運会社の回生手続に対する外国裁判所の承認	際商46.12
金 汝淑	外国判決の承認及び執行：韓国の法状況を中心として	甲法58.3・4
巖 静安、楊 通梅	「一带一路」クロスボーダー紛争解決の動向：承認・執行の観点から	際商46.5
高杉 直	日本における外国判決および外国仲裁判断の承認・執行	名法276
長田 真里	外国裁判所による保護命令の承認・執行の国際的取り組みについて－ハーグ国際私法会議によるプロジェクトおよびEUでの取り組みを参考に	名法276
馮 茜	中国における外国裁判の承認・執行－家事事件を中心に	国際私法19
不破 茂	国際的競合訴訟の規律：最高裁平成28年3月10日判決を契機として	国際商取引学会年報20
村上 正子	外国裁判の承認・執行	論ジュリ27
山口 敦子	EU商標裁判所とその判決の承認・執行	名城68.1
Dai Yokomizo	Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy	JYIL60

**(国際倒産)**

岡本 陽平	債権者申立てに係る、外国に財産を有する外国法人の更生手続に関する諸問題	事再31.4
金 永根	韓国における国際倒産処理手続：韓国不動産の換価	事再31.4
酒井 一、王 欽彦	台湾の国際倒産法制について	名法279
鳴 拓哉	国際的な銀行の破綻処理を巡る抵触法上の諸問題	北法68.5



【国際商事仲裁】（一般）

石川 克己	アジア各国における仲裁制度の発展と企業法務に与える影響	JCA65.1
内田 芳樹	ICC国際商事仲裁における当事者間の贈収賄等への対応	JCA65.8
岡田 淳	標準必須特許と国際仲裁：模擬仲裁での経験と東京国際知的財産仲裁センター開設への展望	NBL1127
岡田 春夫	京都国際調停センターの設立(HOT/COOLPlayer)	NBL1116
梶田 幸雄	中国における涉外仲裁判断取消しの論点	JCA65.11
柏木 昇	日本の仲裁活性化のための提言(座長私案) (上)(下)	NBL1126, 1127
春日 偉知郎	ドイツ仲裁協会「仲裁規則(DIS-Schiedsgerichtsordnung)」の改正(2018年3月1日施行)	NBL1133
川副 万代、伊賀 和幸	「外国法事務弁護士による国際仲裁代理等に関する検討会」について	NBL1136
高革 慧	仲裁判断の強制執行についての新规定	際商46.3
島田 紗綾	香港国際仲裁センターにおける調査研究報告および同センターの最新動向	NBL1129
シュテファン・ウイルスケ、細川 慈子	ドイツ仲裁協会(DIS)の2018年仲裁規則改正について：ドイツの仲裁地としての利便性	JCA65.6
商事法務研究会国際仲裁制度研究会	わが国における国際仲裁の発展に向けて：日本仲裁の活性化を実現する7つの提言	NBL1125
ペーター・ゴットヴァルト、中野俊一郎(訳)	国際商事仲裁	神戸法学年報31
鈴木 優	アジア国際仲裁センターの最新動向とADRの活性化に向けた取組み	NBL1130
高杉 直	国際商事仲裁における仲裁人の資格と公正性・独立性：忌避の場面を中心に	国際取引の現代的課題と法：澤田壽夫先生追悼
武田 彩香	シンガポール国際仲裁センターにおける調査研究報告および最新動向について	NBL1126
ダルジュンアリックス、生田美弥子	フランス仲裁法実務概論(上)(下)	JCA65.2, 3
陳 逸竹	日台間仲裁判断の承認執行：日本裁判所の執行許可を初めて取得した中華民国仲裁協会の仲裁判断	JCA65.12
中尾 智三郎	観光立国における国際仲裁活性化の道のり	JCA65.2
中村 達也	第三者資金提供と仲裁手続	国士館50
初又 且敏、鈴木 優	韓国における国際仲裁の活性化策と大韓商事仲裁院(KCAB)の最新動向：第6回アジア太平洋ADRカンファレンスとアジア太平洋海事仲裁シンポジウムへの出席報告を兼ねて	NBL1133
松下 外	シンガポール国際仲裁の実務上の諸問題と対策 (上)(下) - 簡易仲裁手続を例として	JCA65.4, 5

森下 哲郎	仲裁人の開示義務・調査義務と仲裁判断の取消し：最決平成29年12月12日を素材に	国際取引の現代的課題と法：澤田壽夫先生追悼
李 鎬元, 吉垣 実(訳)	国際商事紛争の解決方法としての国際仲裁について：国際仲裁手続の流れと国際仲裁の利点・問題点の検討を中心にして	愛大214
ラース・マーケルト、細川 慈子	国際仲裁入門：比較法的視点から(上)(下)	JCA65.1, 2
ライアン・ゴールドSTEIN、細川 慈子	日本を国際紛争解決(国際仲裁)の拠点とするために	ひろば71.8
横溝 大	国際商事仲裁と公益：強行的適用法規の取扱いを中心に	社会科学研究69.1
Giorgio Fabio Colombo/Dai Yokomizo	A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration	Nagoya University Journal of Law and Politics 280

**(投資協定仲裁)**

井口 直	被申立国により身柄拘束された申立人（投資仲裁申立予定者）と弁護士との接見交通確保を命じた緊急仲裁判断例	JCA65.11
石川 知子	合意に基づく反対請求において投資家の損害賠償義務が認められた例	JCA65.8
猪瀬 貴道	管轄権・受理可能性におけるsiege social解釈、間接持株、子会社による仲裁と和解	JCA65.7
卜部 晃史	ICSID条約第25条にいう「投資」の意義について判示した事例(Case1) 及び被申立国の一般的な経済政策として採用した措置について仲裁廷は管轄を有さないが、申立人の投資財産に影響を及ぼす特定の措置等については管轄を有するとした事例 (Case2)	JCA65.2
小尾 重樹	国際投資仲裁の基礎(11)～(13)	際商46.2, 3, 4
金山 直樹	マネーロンダリングを理由とする仲裁判断の取消し	JCA65.11
川瀬 剛志	国有企業の投資家としての地位、及び旧社会主義国を当事国とする投資条約の仲裁付託合意	JCA65.4
高橋 正子	国際プロジェクトをめぐる紛争の予防と解決：日本企業が国際仲裁を利用する上での課題と対策について	JCA65.3
高橋 直樹	フォーラム選択条項(放棄条項)との関係で、仲裁における申立てと国内裁判所における申立人の子会社の請求の同一性が判断された事例	JCA65.3
戸田 祥太	ICSID条約の廃棄によるjurisdiction racione voluntatisへの影響及び信託受託者の「投資家」該当性	JCA65.5
中原 由美子	国際投資紛争における投資家保護の本質：バルセロナ・トラクション電力会社事件がもたらしたもの	際商46.1
二杉 健斗	投資条約仲裁における投資家の国家責任追求権の根拠と性質：非金銭的救済を素材として	国際117.2

濱本 正太郎	常設投資裁判所構想について:ヨーロッパ連合による提案を中心に(6) (7完)	JCA65.1, 2
濱本 正太郎	投資受入国の特定の意思表示なしに投資家の正当な期待の成立を認めた事例	JCA65.6
早川 吉尚	二重国籍の投資家への投資保護条約の適用の有無	JCA65.9
山下 朋子	投資条約仲裁における国内的救済完了原則の適用例外:無益性の抗弁	国際117.1
山本 晋平	被申立国主張の汚職嫌疑は立証がないとし、また、投資関連契約の効力に関する最高裁判決に拘束されず、同判決に基づく措置を投資協定違反とした判断例	JCA65.12

## 判例評釈

平成26.9.5東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1516
平成27.2.19東京家審	種村 佑介	ジュリ1514
平成27.9.24東京高判	八並 廉	平成29年度重要判例解説
平成27.9.24東京高判	酒井 博行	北園54.2
平成27.11.25東京高判	山田 恒久	法セ増刊速報判例解説22
平成28.3.10最一小判	横溝 大	ジュリ1517
平成28.3.10最一小判	不破 茂	際商46.5
平成28.3.10最一小判	小林 秀之、山本 浩美	受験新報68.12
平成28.6.22知財高判	本間 靖規	JCA730
平成28.6.22知財高判	山口 敦子	リマ56
平成28.6.24東京地判	竹下 啓介	ジュリ1515
平成28.6.28大阪高判	芳賀 雅顯	法セ増刊速報判例解説23
平成28.7.7大阪高決	長田 真里	阪法68.3
平成28.7.14東京地判	岩本 学	富大経済論集63.3
平成28.9.16大阪高決	澤田 省三	民商154.4
平成28.9.16大阪高決	織田 有基子	リマ57
平成28.9.26東京地判	林 貴美	平成29年度重要判例解説
平成28.10.26東京地判	織田 有基子	戸時763
平成28.10.6東京地判	高橋 宏司	平成29年度重要判例解説
平成28.10.6東京地判	横溝 大	リマ56
平成28.11.18大阪高判	北澤 安紀	平成29年度重要判例解説

平成28.11.18大阪高判	佐野 寛	リマ56
平成28.11.18大阪高判	竹下 啓介	ジュリ1521
平成28.11.30東京地判	羽賀 由利子	平成29年度重要判例解説
平成28.11.30東京地判	渡辺 惺之	リマ57
平成28.12.12東京高判	嶋 拓哉	ジュリ1520
平成28.12.12東京高判	山村 延郎	判時2383
平成28.12.27東京地判	名越 真子	戸時768
平成29.1.26東京地判	小池 未来	戸時771
平成29.5.17最二小決	木棚 照一	平成29年度重要判例解説
平成29.5.17最二小決	長田 真里	リマ57
平成29.5.17最二小決	佐藤 潤一	法セ増刊速報判例解説23
平成29.5.17最二小決	佐野 寛	民商154.2
平成29.5.18東京高判	岩本 学	ジュリ1519
平成29.5.19東京高決	種村 佑介	ジュリ1523
平成29.5.24東京高判	名越 真子	戸時768
平成29.6.30東京高決	横溝 大	ジュリ1524
平成29.7.12東京地判	長田 真里	JCA727
平成29.12.12最三判	西岡 和晃	ジュリ1526
平成29.12.12最三判	根岸 哲	民商154.5
平成29.12.12最三判	小原 喜雄	際商46.4
平成29.12.12最三判	村上 政博	際商46.2
平成29.12.12最三判	村上 政博	際商46.6
平成29.12.12最三判	村上 政博	際商46.7
平成29.12.12最三判	本村 健、吉原 朋成、富田 雄介、佐藤 喬城、上西 拓也、鈴鹿 祥吾	商事2162
平成29.12.12最三判	滝澤 紗矢子	ジュリ1516
平成29.12.12最三判	白石 忠志	NBL1117
平成29.12.12最三判	土田 和博	公取809
平成29.12.12最三判	齊藤 高広	法セ増刊速報判例解説23
平成29.12.12最三判	滝澤 紗矢子	法学82巻2号
平成29.12.12最三判	長澤 哲也	論ジュリ25

平成29.12.12最三判	若林 亜理砂	ジュリ1519
平成29.12.12最三判	池原 桃子	ジュリ1526
平成29.12.12最三判	池原 桃子	L & T80
平成29.12.12最三判	泉水 文雄	NBL1129
平成29.12.12最三判	村上 政博	NBL1116
平成29.12.12最三判	岩田合同法律事務所	商事2165
平成29.12.12最三判	岩田合同法律事務所	商事2162
平成29.12.12最三判	高杉 直	WLJ判例コラム 137
平成29.12.12最三判	横手 哲二	公取815
平成29.12.12最三判	田辺 治	商事2166
平成29.12.21最一小決	西谷 祐子	戸時770
平成29.12.21最一小決	織田 有基子	法セ増刊速報判例解説23
平成29.12.21最一小決	大濱 しのぶ	民商154.6
平成30.3.15最一小判	光岡 弘志	ひろば71.7
平成30.3.15最一小判	浦野 由紀子	論ジュリ26
平成30.3.15最一小判	光岡 弘志	ジュリ1524
平成30.3.15最一小判	渡辺 惺之	戸時772
平成30.3.15最一小判	高杉 直	WLJ判例コラム 144